

---

平成27年度～令和元年度

---

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
総括報告書

豊橋市

---

# 目次

---

I. 総合戦略の総括について	3
1. 総括報告書とは	3
2. 総合戦略の構成	4
3. 総合戦略の総括	5
II. 個別戦略の総括について	6
1. 個別戦略の総括(個票)	6
1 活力あるしごとづくり戦略	
2 ひとの流れづくり戦略	
3 安心子育て環境づくり戦略	
4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	
5 広域連携による地域づくり戦略	
2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見	18
III. 総合戦略の計画期間の延長について	19
1. 計画期間の延長	19
2. 新たな目標値の設定	20
(参考) 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱	22

# I. 総合戦略の総括について

---

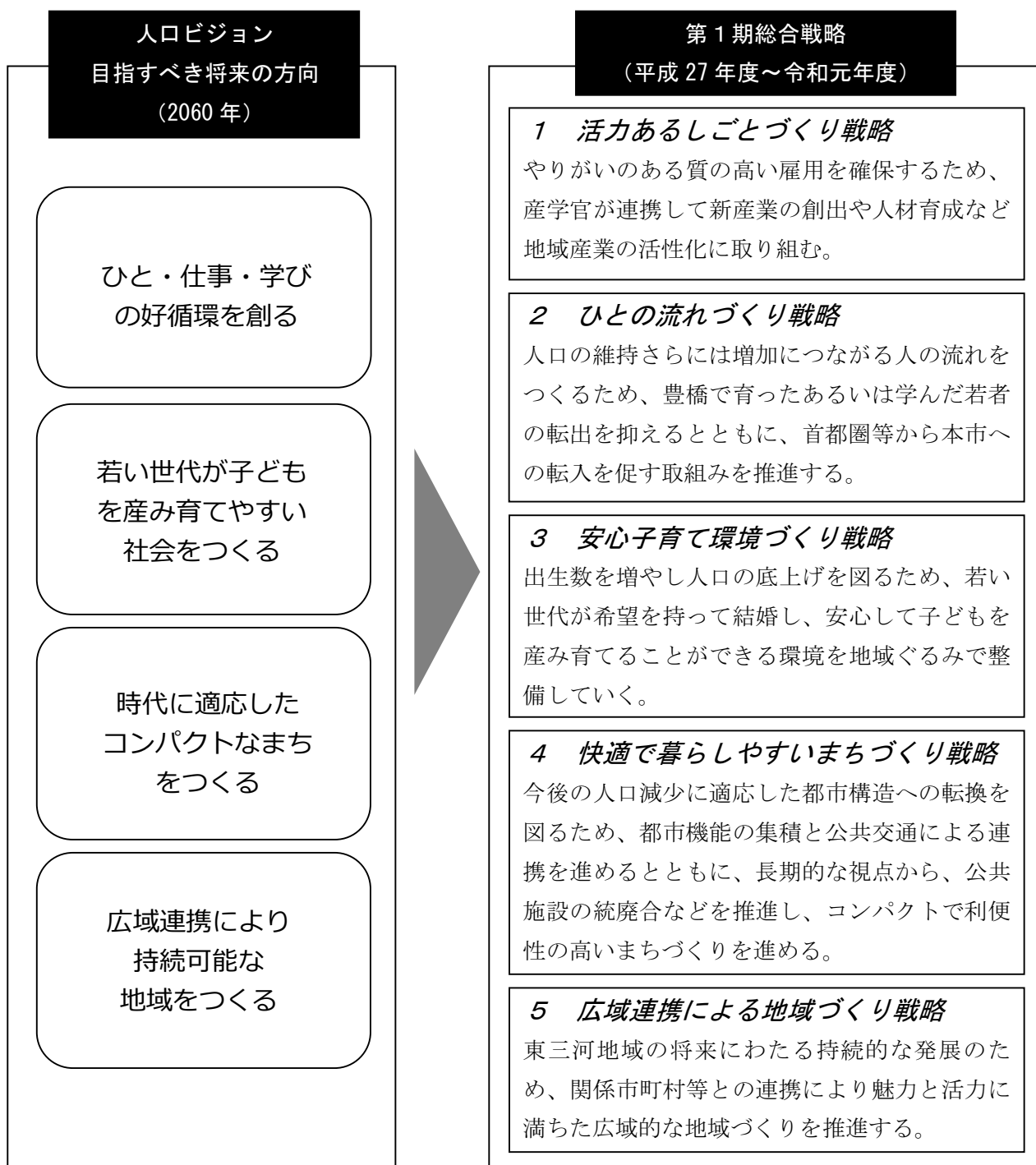
## 1. 総括報告書とは

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」と略)は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年 10 月に策定しました。総合戦略は、様々な分野で展開する本市の政策を人口減少社会への対応の観点から分野横断的かつ重点化して取り組むもので、第1期総合戦略の計画期間は平成 27 年度から令和元年度までの5年間となります。

この総括報告書は、第1期総合戦略の計画期間における成果や課題を振り返るとともに、計画期間の延長並びに第2期総合戦略の策定に活用するためのものです。

## 2. 総合戦略の構成

第1期総合戦略では、豊橋市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、2060年における本市の人口について、少なくとも30万人を維持するとともに、取組みの相乗効果も見込んで33万人を目指すこととしました。そのため、それまでの課題認識を踏まえた平成27年度から令和元年度までの総合的な人口減少対策として、5つの戦略を掲げました。



### 3. 総合戦略の総括

第1期総合戦略では毎年、数値目標や重要業績評価指標(KPI)の動きを中心に、定性的な観点も加えて個別戦略ごとに総合評価を行ってきました。また、評価結果に基づき事業の見直しを図るとともに、新たな事業の立案にも取り組んできました。

これまでの評価結果も含めて、平成27年度からの約5年間の進捗を振り返ると、個別戦略1と個別戦略5は順調に、個別戦略2～4は概ね順調に進めることができました。

こうしたことから、第1期総合戦略は、全体として概ね順調に進めることができたと認識しています。

## II. 個別戦略の総括について

---

### 1. 個別戦略の総括(個票)

第1期総合戦略における5つの個別戦略について、数値目標や重要業績評価指標(KPI)を中心に、毎年度の総合評価結果なども踏まえて第1期総合戦略を振り返るとともに、第1期総合戦略の計画期間の延長並びに第2期総合戦略の策定につなげるものです。

#### ■【基本目標】

個別戦略の基本目標、その達成を測る数値目標及び令和元年度の目標値を記載しています。また、平成30年度に目標値の見直しを行った指標では、見直し後の目標値を「⇒〇〇」と記載しています。

#### ■【重要業績評価指標(KPI)】

基本目標の達成に向けた施策ごとの成果を測る重要業績評価指標(KPI)を記載しています。また、平成30年度に目標値の見直しを行った指標では、見直し後の目標値を「⇒〇〇」と記載しています。

#### ■【具体的施策における主な取組み】

施策ごとの主な取組みと、その開始年度を記載しています。

#### ■【年度別総合評価】

平成27年度から30年度までの個別戦略の評価結果を年度ごとに記載しています。

#### ■【第1期総合戦略の振り返り】

数値目標や重要業績評価指標(KPI)を中心に、個別戦略における主な成果や課題、年度別総合評価の結果も踏まえて、第1期総合戦略の振り返りを記載しています。

#### ■【第2期総合戦略の策定に向けて】

第1期総合戦略の振り返りを踏まえて、第2期総合戦略で重点的に進めていく方向を記載しています。

## **個別戦略の総括（個票）**

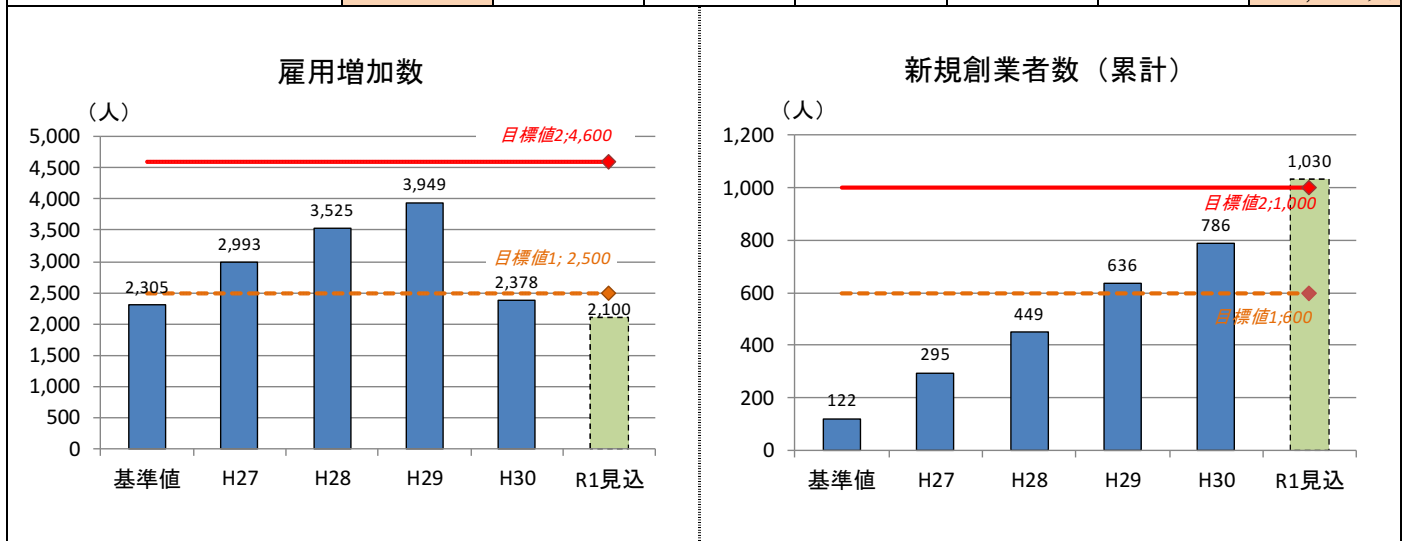
個別  
戦略

## 1 活力あるしごとづくり戦略

## ▼基本目標

やりがいのある質の高い雇用を確保するため、産学官が連携して新産業の創出や人材育成など地域産業の活性化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
雇用増加数	2,305人	2,993人	3,525人	3,949人	2,378人	2,100人	2,500人 ⇒4,600人
新規創業者数（累計）	122人	295人	449人	636人	786人	1,030人	600人 ⇒1,000人



## ▼重要業績評価指標（KPI）

## 1-1 新産業の創出支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
新産業創出関連事業参加者数	4,609人	4,973人	6,107人	7,751人	12,673人	12,800人	6,000人 ⇒10,000人

## 1-2 産業集積の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
産業用地における立地企業数	36社	36社	39社	41社	43社	45社	39社 ⇒45社

## 1-3 就業促進・人材育成支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
産業人材育成事業参加者数	228人	1,589人	3,000人	3,475人	5,097人	4,900人	2,500人 ⇒5,000人

## 1-4 事業者の経営力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
制度融資総額に占める 設備金融融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%	19.9%	23.4%	23.0%	27%



## ▼具体的施策における主な取組み

### 1-1 新産業の創出支援

- ・豊橋イノベーションガーデン（メイカーズ・ラボとよはし、Startup Garage、アグリフード・ラボ）の整備及び同施設のイノベーション創出機能を活用した新商品開発等（H27～）
- ・オープンデータを活用した新サービスの創出や課題解決を目指す産学官連携ワークショップ等の開催（H28～）
- ・植物工場等を活用した次世代農業の担い手の育成（H28～）
- ・ふるさと融資制度を活用した木質バイオマス発電施設の整備支援（H30）

### 1-2 産業集積の促進

- ・企業立地促進奨励金制度の拡充や課税優遇等の特例措置を活用した企業誘致（H27～）
- ・豊橋三弥地区工業用地など新たな工業用地の開発（H27 以前～）

### 1-3 就業促進・人材育成支援

- ・中小企業の人材確保に向けた女性雇用環境整備への支援や女性向け再就職セミナーの開催（H28～）
- ・日本語教育や企業マッチング、試用期間の経費補助などによる定住外国人の就労支援（H28～）
- ・市立くすのき特別支援学校等と連携した農福連携の推進（R1～）

### 1-4 事業者の経営力強化

- ・設備投資や事務所等の家賃への補助などによる起業支援（H27 以前～）
- ・企業と連携した奨学金返還支援による地元中小企業の人材確保並びに若者の定着（H30～）
- ・官民連携による地域のキャッシュレス化の推進（R1～）

## ▼年度別総合評価

H27	H28	H29	H30
A	A	A	B

（進捗状況） A：順調に進んでいる、B：概ね順調に進んでいる、C：あまり順調に進んでいない

## ▼第1期総合戦略の振り返り

- ・イノベーション創出活動の活性化、御津2区ほか工業用地への企業誘致と新たな工業用地の開発、女性の就労環境の向上や定住外国人の雇用機会の拡大など、新たな事業に数多く取り組み、成果を上げることができた。
- ・重要業績評価指標（KPI）では、3つが当初目標を達成、うち2つが見直し後の目標も達成見込みである。
- ・数値目標では、雇用増加数は雇用保険適用範囲の拡大により急増した高齢労働者が退職した影響から大幅減となり、目標の達成が困難な見込みである。一方、新規創業者数（累計）は着実に実績を伸ばし、見直し後の目標も達成できる見込みである。
- ・年度別総合評価はAが3つ、Bが1つであることから、当個別戦略は順調に進めることができた。

## ■第2期総合戦略の策定に向けて

- ・未来技術等を活用したローカルイノベーションの創出や働き方改革の促進
- ・産学官連携によるグローバル（世界規模の視野を持ち地域視点で活動する）人材の育成
- ・中小事業者に対する事業承継のための人材育成や経営を支える人材確保への支援
- ・新たな工業用地や広域幹線道路等のインフラを活かした産業集積

個別  
戦略

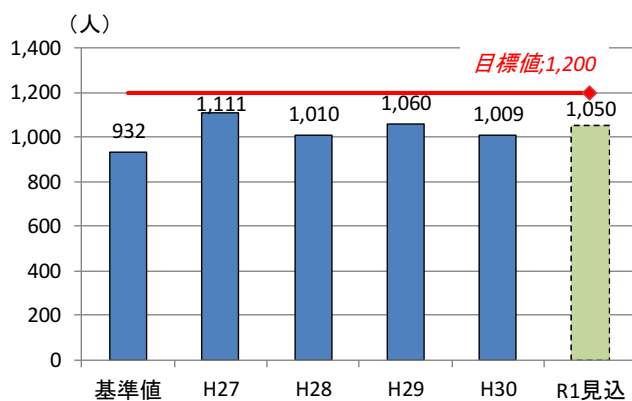
## 2 ひとの流れづくり戦略

## ▼基本目標

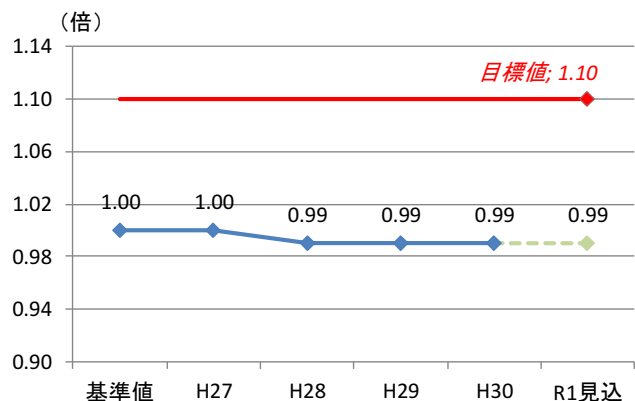
人口の維持さらには増加につながる人の流れをつくるため、豊橋で育ったあるいは学んだ若者の転出を抑えるとともに、首都圏等から本市への転入を促す取組みを推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
首都圏*1からの転入者数*2	932 人	1,111 人	1,010 人	1,060 人	1,009 人	1,050 人	1,200 人
休日における滞在人口率*3	1.00 倍	1.00 倍	0.99 倍	0.99 倍	0.99 倍 (暫定値)	0.99 倍	1.10 倍

首都圏からの転入者数



休日における滞在人口率



## ▼重要業績評価指標 (KPI)

## 2-1 若者定住都市の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
若者 (15~24 歳) の人口	39,885 人	39,954 人	40,006 人	39,985 人	40,029 人	40,000 人	維持

## 2-2 交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
市内宿泊施設宿泊者数	611,470 人	655,509 人	695,104 人	726,586 人	805,498 人	812,000 人	750,000 人

## 2-3 移住・還流の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
全国移住ナビのアクセス状況ランキング	—	144 位	93 位	48 位	37 位	30 位	50 位以内 ⇒30 位以内

\* 1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

\* 2 前年度の 10 月から当年度の 9 月までの転入者数

\* 3 RESAS (地域経済分析システム) における算出方法が平成 29 年 2 月に変更されたことに伴い、基準値、実績値及び目標値を修正

## ▼具体的施策における主な取組み

### 2-1 若者定住都市の推進

- ・市内3大学の学生等が主体となったまちづくり活動への支援（H28～）
- ・学生と企業との交流会「まじカフェ」や企業PRデザインコンテスト等を通じた地元企業の魅力発信（H29～）
- ・市内大学や学生と連携した「学生の学びと交流空間」の整備（R1）
- ・経済的理由で修学が困難な大学生を対象とした、返済が不要な豊橋独自の奨学金支給制度の創設（H28～）
- ・プロバスケットボールクラブ「三遠ネオフェニックス」と連携したまちづくり活動（H27 以前～）

### 2-2 交流人口の拡大

- ・映画やテレビ等のロケを活用したプロモーション活動（H27 以前～）
- ・首都圏での手筒花火放揚や海外でのプロモーション活動等による観光客の誘致（H27 以前～）
- ・のんほいパークの施設リニューアル並びにナイトZ00等のイベントの充実（H27 以前～）
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の応援を通じたPR活動（H27～）
- ・道の駅「とよはし」での特産品販売やレンタサイクル「E-BIKE」の活用等による魅力発信（R1～）

### 2-3 移住・還流の促進

- ・とよはしライフスタイルブックやインスタグラム等を通じた豊橋ならではの暮らしの魅力発信（H28～）
- ・官民連携による就業等を契機とした首都圏からの移住促進（H28～）
- ・首都圏在住の若い世代の女性を対象とした1泊2日の移住体験ツアーの開催（H30～）

## ▼年度別総合評価

H27	H28	H29	H30
B	B	B	B

（進捗状況）A：順調に進んでいる、B：概ね順調に進んでいる、C：あまり順調に進んでいない

## ▼第1期総合戦略の振り返り

- ・若者のまちづくり活動への積極的な参画や連続テレビ小説の誘致、市内宿泊施設宿泊者数の堅調な伸び、道の駅「とよはし」の予想を上回る来場者数など、様々な場面で新たな人の流れを生み出すことができた。
- ・転出者数が転入者数を上回る、いわゆる転出超過の傾向は依然として続いており、首都圏等からの移住を促すだけでなく、将来にわたり暮らす場所として本市が選ばれる必要がある。
- ・全ての重要業績評価指標（KPI）で目標を達成できる見込みであるものの、数値目標はいずれも目標の達成が困難と見込んでおり、人を呼び込むための新たな施策を展開する必要がある。
- ・課題はあるものの一定の成果が見られ、また年度別総合評価も全てBであることから、当個別戦略は概ね順調に進めることができた。

## ■第2期総合戦略の策定に向けて

- ・若者が「暮らしたくなる」「働きたくなる」まちづくりと仕事と暮らしの魅力のさらなる発信
- ・将来的な移住や定住につながる関係人口（本市に継続的に関わる人口）の増加
- ・観光やスポーツなど多様なコンテンツの連携活用による交流人口の拡大
- ・起業や就職・転職を契機とした首都圏からのUIJターンの促進

個別  
戦略

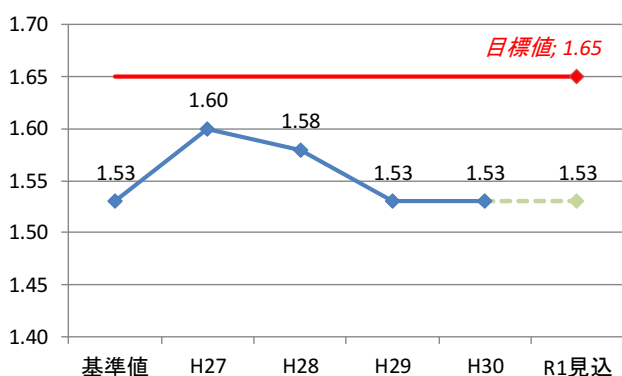
## 3 安心子育て環境づくり戦略

## ▼基本目標

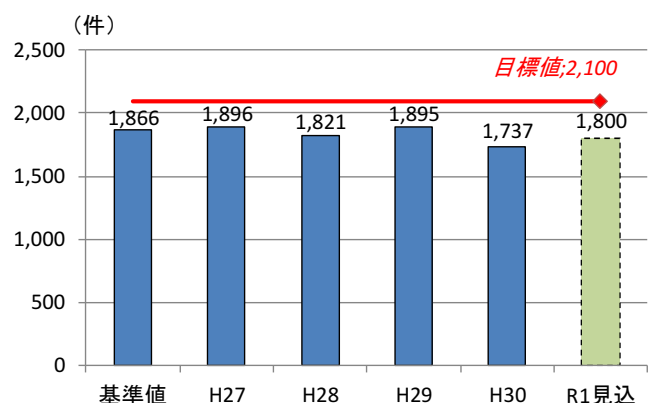
出生数を増やし人口の底上げを図るため、若い世代が希望を持って結婚し、安心して子どもを産み育てることができる環境を地域ぐるみで整備していきます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58	1.53	1.53 (概数値)	1.53	1.65
婚姻届提出数	1,866件	1,896件	1,821件	1,895件	1,737件	1,800件	2,100件

合計特殊出生率



婚姻届提出数



## ▼重要業績評価指標 (KPI)

## 3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
母子健康手帳交付時における妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%	100%	100%	100%	100%

## 3-2 子育て支援サービスの充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
認定こども園数	2園	7園	9園	14園	18園	19園	21園

## 3-3 地域ぐるみの子育て応援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
子育て応援企業認定事業所数 (累計)	89事業所	168事業所	190事業所	231事業所	277事業所	310事業所	200事業所 ⇒280事業所

## ▼具体的施策における主な取組み

### 3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

- ・妊娠・出産・子育てで総合相談窓口の設置並びに同窓口での母子健康手帳交付時における妊婦への面接（H28～）
- ・こども若者総合相談支援センター（ココエール）の開設（H29～）
- ・母子健康手帳アプリの導入並びに同アプリを活用した情報発信（H29～）
- ・結婚支援セミナーや婚活サポーターの育成、出会いの場の創出など多様なアプローチからの結婚支援（H27～）
- ・産婦健康診査や支援が必要な方を対象にした産後ケア等による子育てサポート（H30～）

### 3-2 子育て支援サービスの充実

- ・地域子育て支援センターと病児保育室を併設する公立こじかこども園の開設（H29～）
- ・中学生までの子ども医療費の全額助成や保育料の負担軽減等による経済面からの子育て支援（H29～）
- ・保育士資格取得支援制度の創設や学生服のリユース、子ども食堂など子どもの貧困対策（H30～）
- ・プログラミング教育や英語のイマージョン教育、民間プールを活用した水泳授業、院内学級での分身ロボットを介した授業などによる学校教育の充実（H29～）

### 3-3 地域ぐるみの子育て応援

- ・赤ちゃんの駅“Baby ほっ”の登録促進並びに同駅のデジタル地図の公開（H30～）
- ・とよはし子育て応援フェスの開催並びに「とよはし子育て応援宣言」の発表（H30）
- ・小学生が放課後に地域の方と多様な体験活動や学習などができるトヨッキースクールの開催（H29～）
- ・子どもたちへの防犯対策や交通安全対策の充実（H27 以前～）

## ▼年度別総合評価

H27	H28	H29	H30
A	B	B	C

（進捗状況） A：順調に進んでいる、B：概ね順調に進んでいる、C：あまり順調に進んでいない

## ▼第1期総合戦略の振り返り

- ・妊娠・出産・子育て等の相談体制の充実や子どもの医療等に係る経済的負担の軽減など、切れ目なく子育てを支援するための様々な取組みを展開し、経済面、社会面ともに本市における子育て環境を着実に向上させることができた。
- ・重要業績評価指標（KPI）では、2つが目標を達成できる見込みである。認定こども園数も目標達成は困難と見込むものの、着実に実績を伸ばしてきた。一方、数値目標はいずれも目標の達成が困難と見込んでいる。本市では第1子出生率の低下が著しいため、特に結婚並びに第1子出産への支援が必要である。
- ・数値目標の実績値はあまり向上しなかったが、KPIは着実に伸ばすことができ、また、年度別総合評価ではBが最も多いことから、当個別戦略は概ね順調に進めることができた。

## ■第2期総合戦略の策定に向けて

- ・未来技術等を活用した子育て支援サービスや子どもの見守り、学校教育等の充実
- ・子どもの貧困対策や定住外国人の子どもたちへの教育支援の充実
- ・働き方改革等による働きながら子育てしやすい環境づくり
- ・OB人材の活躍等による社会全体での子育て支援

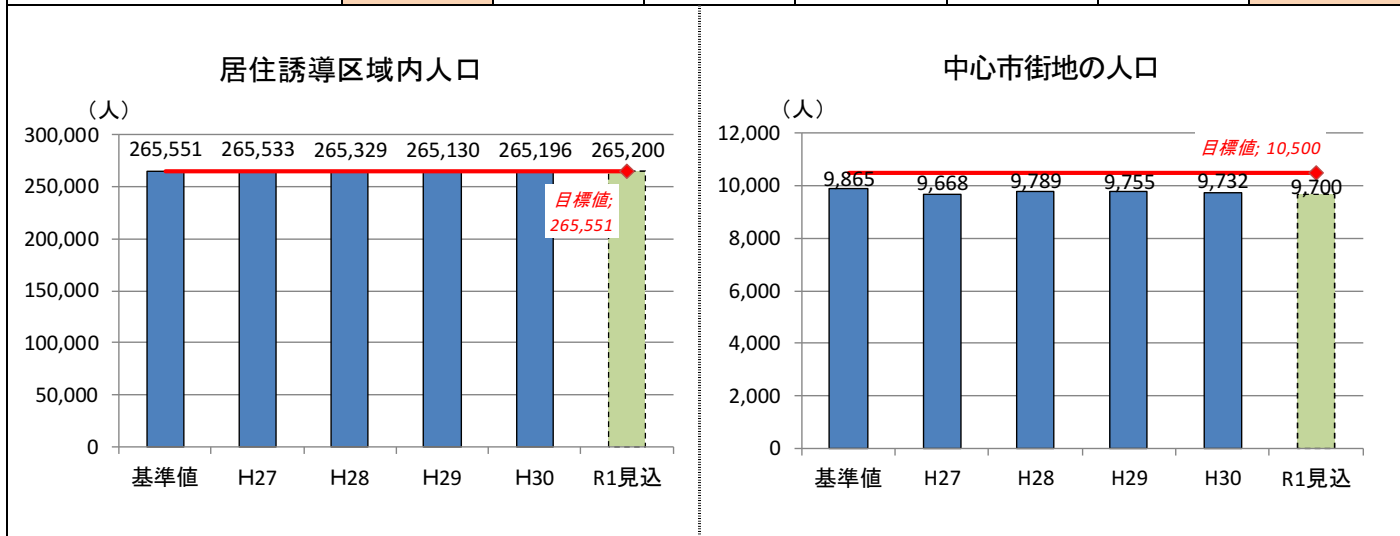
個別  
戦略

## 4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

## ▼基本目標

今後の人口減少に適応した都市構造への転換を図るため、都市機能の集積と公共交通による連携を進めるとともに、長期的な視点から、公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
居住誘導区域内人口	265,551人	265,533人	265,329人	265,130人	265,196人	265,200人	維持
中心市街地の人口	9,865人	9,668人	9,789人	9,755人	9,732人	9,700人	10,500人



## ▼重要業績評価指標 (KPI)

## 4-1 コンパクト+ネットワークの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
1 日当たりの公共交通 利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日	83千人/日	83千人/日	83千人/日	維持

## 4-2 魅力ある中心市街地の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
中心市街地休日歩行者 通行量	57,455人	58,430人	64,680人	55,366人	60,107人	60,800人	60,000人

## 4-3 既存ストックのマネジメント強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
空家バンクによる空家 の利活用件数(累計)	—	7件	14件	21件	32件	38件	30件

## ▼具体的施策における主な取組み

### 4-1 コンパクト+ネットワークの推進

- ・立地適正化計画の策定並びに居住誘導区域への移住・定住の促進（H30～）
- ・路面電車における停留所のバリアフリー化や軌道敷等の整備（H27 以前～）
- ・路面電車とコミュニティバスへの運行情報リアルタイム提供システムの導入（H28～）
- ・幹線バス3路線における週末の最終便増発（H28～）
- ・サイクルピットの整備並びにサイクリングマップの作成（H30～）

### 4-2 魅力ある中心市街地の整備

- ・まちなか図書館（仮称）並びにまちなか広場（仮称）の整備（H27 以前～）
- ・豊橋駅周辺の市街地再開発（H27 以前～）
- ・萱町通りや水上ビルの沿線住民等と連携したストリートデザイン（H28～）
- ・中心市街地の空き店舗などを活用した新規創業を希望する事業者等への支援（H27 以前～）

### 4-3 既存ストックのマネジメント強化

- ・公共施設等総合管理方針や施設保全計画等に基づく公共施設の適正管理（H27 以前～）
- ・西口母子住宅、西口改良住宅、西口住宅の集約統合による建替（H27 以前～）
- ・空家対策の推進（空家利活用改修等にかかる費用補助、空家バンク制度の実施等）（H27～）

## ▼年度別総合評価

H27	H28	H29	H30
B	B	B	B

（進捗状況） A：順調に進んでいる、B：概ね順調に進んでいる、C：あまり順調に進んでいない

## ▼第1期総合戦略の振り返り

- ・豊橋駅周辺の市街地再開発や、路面電車・バス等の公共交通機関の利便性向上などにより、市内人口が減少傾向にある中でも、居住誘導区域内や中心市街地の人口は微減に留まり一定数を維持できている。
- ・まちなか図書館（仮称）やまちなか広場（仮称）、ストリートデザインなどの中心市街地の魅力を高める様々な事業に住民とともに取り組み、ストリートデザインでは萱町通りの工事に着手することができた。
- ・全ての重要業績評価指標（KPI）において目標値を達成できる見込みである。一方、数値目標は上記記載の施策等による効果から、居住誘導区域内人口は概ね目標を達成できる見込みであるものの、増加を目標とした中心市街地の人口は微減する見込みであり、目標の達成が困難であると考えている。
- ・年度別総合評価も全てBであることから、当個別戦略は概ね順調に進めることができた。

## ■第2期総合戦略の策定に向けて

- ・民間投資の活性化による人口流出を抑止することができる都市機能の充実
- ・都市機能の集約とそれらをつなぐ交通ネットワークの形成
- ・未来技術等を活用するとともに既存施設の活用や環境への配慮も視野に入れたスマートシティの形成
- ・スポーツや芸術文化など様々な分野と連携したにぎわいの創出

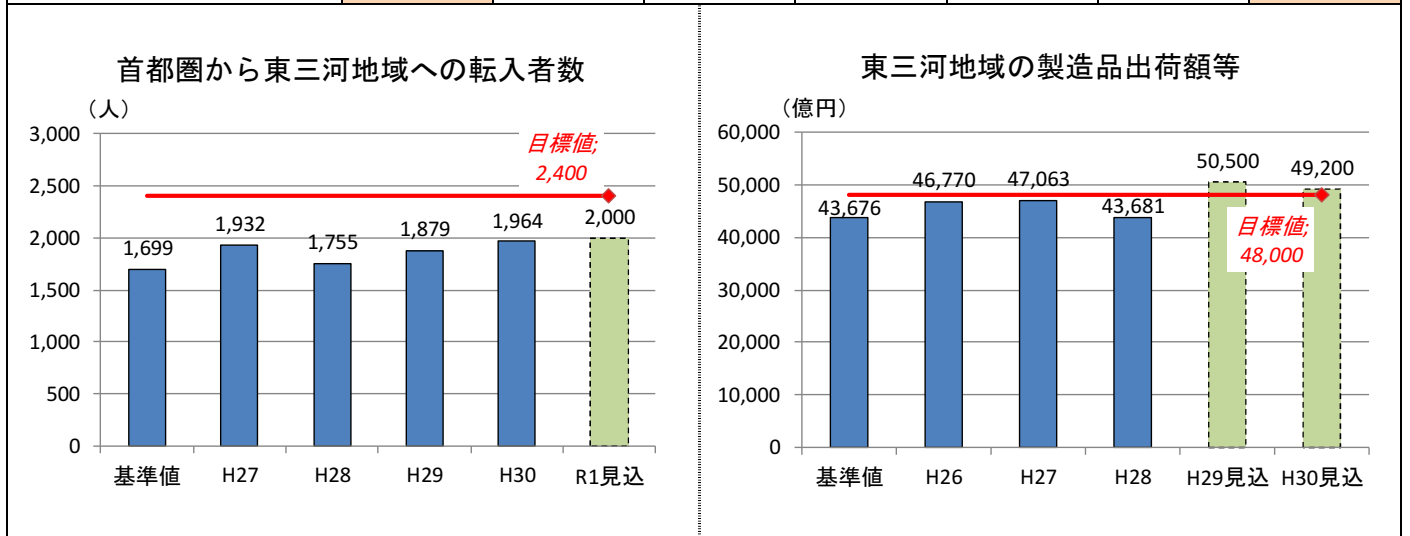
個別  
戦略

## 5 広域連携による地域づくり戦略

## ▼基本目標

東三河地域の将来にわたる持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
首都圏*1から東三河地域への転入者数*2	1,699 人	1,932 人	1,755 人	1,879 人	1,964 人	2,000 人	2,400 人
東三河地域の製造品出荷額等	(H25) 4 兆 3,676 億円	(H26) 4 兆 6,770 億円	(H27) 4 兆 7,063 億円	(H28) 4 兆 3,681 億円	(H29) 5 兆 500 億円	(H30) 4 兆 9,200 億円	(H30) 4 兆 8,000 億円



## ▼重要業績評価指標 (KPI)

## 5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
広域連携事業実施数	290 件	286 件	300 件	313 件	313 件	320 件	320 件

## 5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	R1 見込	目標値 (R1)
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0 事業	2 事業	5 事業	5 事業	7 事業	8 事業	8 事業

\* 1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

\* 2 前年度の 10 月から当年度の 9 月までの転入者数



## ▼具体的施策における主な取組み

### 5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

- ・浅草の商業施設「まるごとにつぼん」でのブース出展やイベント開催（H27～）
- ・東三河5市連携による首都圏での企業誘致活動（H27以前～）
- ・ほの国東三河応援倶楽部の結成による首都圏でのプロモーション体制の充実（H27）
- ・国や県への要望活動による広域幹線道路や三河港等の整備促進（H27以前～）
- ・三遠南信地域を枠としたオープンデータライブラリの構築（H29～）
- ・東三河広域連合による「まじカフェ」の拡充開催（H30～）

### 5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

- ・東三河8市町村の介護保険者統合による介護保険の運営（H30～）
- ・東三河広域連合による一般旅券の発給申請の受理及び交付（R1～）
- ・東三河地域の119番通報共同受信による災害対応の強化（H27以前～）
- ・豊橋市民病院における地域の医療機関との連携強化（H27以前～）
- ・豊橋田原ごみ処理施設の整備（H27以前～）

## ▼年度別総合評価

H27	H28	H29	H30
A	B	B	B

（進捗状況）A：順調に進んでいる、B：概ね順調に進んでいる、C：あまり順調に進んでいない

## ▼第1期総合戦略の振り返り

- ・広域連携による首都圏でのプロモーション活動や企業誘致活動など様々な取組みを展開し、首都圏から東三河地域への転入者数は基準値より増加しているものの、転出者数が上回る転出超過の状況が続いている。
- ・東三河広域連合の共同処理事務を着実に増やすことができ、広域的な観点による住民サービスの向上や行政運営の効率化が図られている。
- ・重要業績評価指標（KPI）は、2つとも着実に実績を伸ばしており、目標を達成できる見込みである。
- ・数値目標のうち、東三河地域の製造品出荷額等の目標は達成できる見込みだが、首都圏から東三河地域への転入者数は目標の達成が困難と見込む。地域全体の魅力を高め、首都圏からの移住を促す必要がある。
- ・年度別総合評価では、Bが最も多いものの、ほとんどの数値目標やKPIで目標を達成できる見込みであり、東三河8市町村の連携は確実に深まっていることから、当個別戦略は順調に進めることができた。

## ■第2期総合戦略の策定に向けて

- ・東三河地域や三遠南信地域が一体となった地域経済の活性化と移住・定住の促進
- ・広域連携の強みを活かした生産性や利便性、安全・安心の向上
- ・多様な主体との連携によるSDGsの推進

## 2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見

第1期総合戦略の総括にあたり、令和元年9月27日に豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を開催し、委員の皆さまにご意見をいただきました。

### ■主な意見と関連する個別戦略

	1 活力あるしごとづくり戦略	2 ひとの流れづくり戦略	3 安心子育て環境づくり戦略	4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	5 広域連携による地域づくり戦略	その他全般に関するもの
事業所数が減っていることに危機感をおぼえる。承継問題を早くから共有化し横断的に支援することで、廃業者を少しでも減らすことができる。	○					
個別戦略1の基本目標に掲げている「やりがい」と「質の高さ」をどのように指標化するのか。	○					
現場で地道に働いている若者たちに会議へ参加してもらい、もっと声を聞いたほうがよい。	○					
若い女性に地元企業の情報が伝わっていない。説明会などの場を提供しても学生は集まらない。動機づけるための産学官連携スキームが必要ではないか。	○					
首都圏への人口流出を抑えるには、「やりがい」という精神的な価値や、魅力ある給料を域内に確保しなければならない。	○	○				
まじカフェやモグジョブは、留学生にとって地元企業を知る良い機会。エンジニアは、給料だけでなく自分の好きな分野の仕事を続けられるかを重視する。	○	○				
非正規雇用で働き始めるとキャリアアップの意欲がなくなり、結婚もしにくくなる。また、非正規から正規になっても、時間や責任などから1年で辞めてしまう人が多い。	○		○			
女性は「地方では希望する仕事をさせてもらえない、仕事を続けられない」と考える傾向があるため、不安を取り除けるような情報の見える化をしたほうがよい。	○	○	○			
新卒女性に地元で就職してもらうのか、それとも中途採用で帰ってくる人を受け入れるのか。合理的に考えて効果的な施策に絞り込んだほうがよい。	○	○			○	
移住者からは、「豊橋は住みやすい」とよく聞かすが、こうした肌感覚を客観的に指標化して発信できるとよい。		○				○
若い人は結婚したがらない。結婚すると妻の分まで稼がなければいけない、と考えている。			○			
子育てを地域で支えるには、ボランティア活動にもっと目を向けなければいけない。行政の人員には限りがあるのに、地元の人と連携する施策が不足している。			○			
子育てでは、幼少期の育ちを支えることが大切。それは積み重ねていくもので、数値で表すことのできるものではない。結果が出るのは10年、20年も先になる。			○			
中心市街地だけに注目せず、地域拠点も含めたコンパクトシティとしての指標があってもよい。				○		
自治会では、若い人よりも高齢者の住居や生活の問題が大きくなっている。地元と密着した生活を望まず、自治会でも状況が把握できない人が増えている。				○		
経済的にはマイナスだが、近隣のショッピングモールに行きやすいといった生活実感が住みやすさとして感じられている。				○	○	
わかりやすく公平に評価できる指標を検討したほうが良い。例えば、給料を単純比較するのではなく、暮らしから余剰資力を算出するなど。						○
総合戦略で設定する指標で、独自性の強いものはPR効果も期待できる。						○

### Ⅲ. 総合戦略の計画期間の延長について

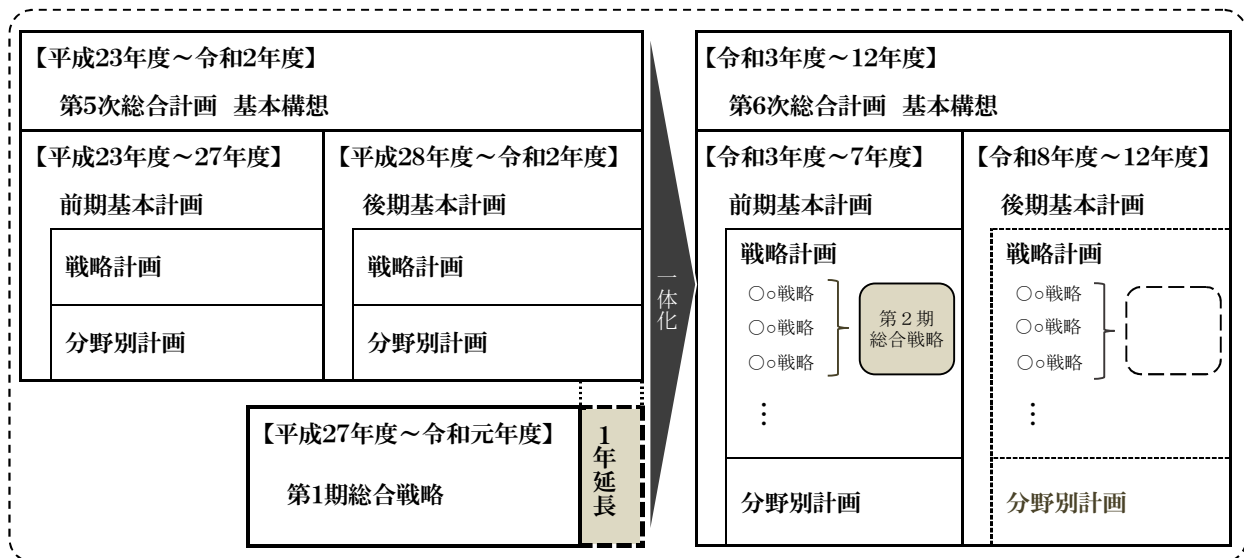
#### 1. 計画期間の延長

第1期総合戦略は、第5次総合計画より1年早く、計画の最終年度を迎えます。人口減少社会への対応は、本市の総合計画を策定する上での最重要課題の1つであることから、総合計画に総合戦略を取り込み、一体的に策定することで、これまで以上に実効性が高く、また、市民に分かりやすい計画とすることができます。

そこで、第1期総合戦略の計画期間を1年延長するとともに一体的な策定を進め、第2期総合戦略を第6次総合計画前期基本計画の戦略計画(計画期間:令和3年度～7年度)に位置付けます。

また、第1期総合戦略の計画期間の延長にあたり、令和2年度における数値目標並びに重要業績評価指標(KPI)の目標値を新たに設定するとともに、第1期総合戦略アクションプラン<2020>の策定の際には、策定が予定されている国や県の第2期総合戦略を勘案することとします。

#### ◆第6次総合計画と第2期総合戦略の一体化のイメージ



## 2. 新たな目標値の設定

### 【個別戦略1】 活力あるしごとづくり戦略

数値目標	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
雇用増加数	2,305 人	2,500 人	4,600 人	2,500 人
新規創業者数(累計)	122 人	600 人	1,000 人	1,200 人

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
新産業創出関連事業参加者数	4,609 人	6,000 人	10,000 人	13,000 人
産業用地における立地企業数	36 社	39 社	45 社	47 社
産業人材育成事業参加者数	228 人	2,500 人	5,000 人	5,300 人
制度融資総額に占める設備資金 融資額の割合	23.5%	27.0%	-	27.0%

### 【個別戦略2】 ひとの流れづくり戦略

数値目標	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
首都圏からの転入者数	932 人	1,200 人	-	1,200 人
休日における滞在人口率	1.00 倍	1.10倍	-	1.10倍

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
若者(15～24 歳)の人口	39,885 人	維持	-	維持
市内宿泊施設宿泊者数	611,470 人	750,000 人	-	820,000 人
全国移住ナビのアクセス状況 ランキング	-	50 位以内	30 位以内	25 位

### 【個別戦略3】 安心子育て環境づくり戦略

数値目標	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
合計特殊出生率	1.53	1.65	-	1.65
婚姻届提出数	1,866 件	2,100 件	-	2,100 件

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
母子健康手帳交付時における妊 婦への面接率	50.8%	100%	-	100%
認定こども園数	2 園	21 園	-	21 園
子育て応援企業認定事業所数 (累計)	89 事業所	200 事業所	280 事業所	340 事業所

【個別戦略4】 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

数値目標	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
居住誘導区域内人口	265,551 人	維持	-	維持
中心市街地の人口	9,865 人	10,500 人	-	維持

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
1日当たりの公共交通利用者数	79 千人/日	維持	-	83 千人/日
中心市街地休日歩行者通行量	57,455 人	60,000 人	-	61,000 人
空家バンクによる空家の活用 件数(累計)	-	30 件	-	44 件

【個別戦略5】 広域連携による地域づくり戦略

数値目標	基準値	当初目標値	見直し後目標値	新たな目標値
首都圏から東三河地域への 転入者数	(H26) 1,699 人	(R1) 2,400 人	-	(R2) 2,400 人
東三河地域の製造品出荷額等	(H25) 4 兆 3,676 億円	(H30) 4 兆 8,000 億円	-	(R1) 5 兆円

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (H26)	当初目標値 (R1)	見直し後目標値 (R1)	新たな目標値 (R2)
広域連携事業実施数	290 件	320 件	-	330 件
東三河広域連合による共同処理 事務本格実施数	0 事業	8 事業	-	9 事業

(参考)

## 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映するため、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次の事務を所掌する。

- (1) 総合戦略の策定に関し関係者の意見を取りまとめること。
- (2) 総合戦略の効果検証に関すること。

(委員の構成)

第3条 協議会は、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び自治会の代表者その他市長が必要と認める者であつて市長が委嘱した者並びに市長をもって組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

(会議)

第4条 会長は、必要に応じて会議を招集し、会議の議長となる。

2 委員は、事故その他やむを得ない事由により会議に出席できない場合は、あらかじめ会長の承認を得て代理人を出席させることができる。

(部会)

第5条 会長は、必要に応じ協議会に部会を置くことができる。

2 部会は、市長が別に定める者をもって組織する。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、企画部未来創生戦略室において行う。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年1月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年5月15日から施行する。

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 委員名簿(令和元年9月現在)

所属・職名	委員名(敬称略)
◎豊橋市長	佐原 光一
愛知県東三河総局長	藤戸 聡
国立大学法人豊橋技術科学大学学長	大西 隆
愛知大学学長・理事長	川井 伸一
豊橋創造大学学長	伊藤 晴康
豊橋商工会議所会頭	神野 吾郎
豊橋信用金庫理事長	山口 進
豊橋商工会議所青年部会長	原田 淳一
豊橋青年会議所理事長	村井 裕一郎
豊橋農業協同組合代表理事組合長	白井 良始
有限会社みずほ農産取締役	福井 直子
連合愛知豊橋地域協議会代表	鈴木 康夫
豊橋市自治連合会会長	植村 幸司
豊橋子育てネットゆずり葉代表	吉田 典子

◎…会長

---

令和元年 10 月

発行: 豊橋市

編集: 豊橋市企画部未来創生戦略室

〒440-8501 豊橋市今橋町 1 番地

電話 (0532) 51-2180 FAX (0532) 56-5091

電子メール [sosei@city.toyohashi.lg.jp](mailto:sosei@city.toyohashi.lg.jp)

---